

# 平成30年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)



平成30年3月30日

上場会社名 日本プロセス株式会社  
 コード番号 9651 URL <http://www.jpdc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上石 芳昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 坂巻 詳浩  
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5408-3351

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年2月28日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	4,460	19.7	433	71.2	480	66.6	259	37.3
29年5月期第3四半期	3,725	10.6	253	32.8	288	29.7	188	29.2

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 332百万円 (13.2%) 29年5月期第3四半期 382百万円 (27.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	26.35	
29年5月期第3四半期	19.19	

(注) 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第3四半期	9,654	8,382	86.8
29年5月期	9,682	8,308	85.8

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 8,382百万円 29年5月期 8,308百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		17.50		32.50	50.00
30年5月期		20.00			
30年5月期(予想)				10.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 29年5月期 期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 記念配当15円00銭

(注3) 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年5月期(予想)の第2四半期末配当金については分割前の株式に対するもの、期末配当金については分割後の株式に対するものであり、1株当たりの予想期末配当金及び通期配当金総額においては実質的な変更はありません。

## 3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,150	10.5	480	17.7	540	16.3	300	2.1	30.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 平成30年5月期通期の1株当たり当期純利益については、平成29年12月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行った影響を考慮しております。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期3Q	10,645,020 株	29年5月期	11,490,368 株
期末自己株式数	30年5月期3Q	800,150 株	29年5月期	1,645,348 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期3Q	9,844,946 株	29年5月期3Q	9,845,100 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (注1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (注2) 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して平成30年5月期通期の1株当たりの当期純利益を算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用・所得環境に改善の動きが見られ緩やかな回復基調が続いたものの、米国の新政権による政策動向など海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響など先行きが不透明な状態が継続しました。

情報サービス産業におきましては、自動運転、IoT、ビックデータ、AIなどITの多様化と企業収益の改善を背景として、堅調に推移しました。

こうした環境の中、当社は、「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする中期経営計画（平成27年6月～平成30年5月）に基づき、IoT、自動車、環境・エネルギーをキーワードとし、次なる中核ビジネスに注力すること、継続的な発展のために人材へ重点投資することに取り組んでまいりました。注力分野としている自動車では、前年に自動車システム事業部を新設し、車載制御システムや車載情報システムの開発に加え、自動運転に向けた先進運転支援システム（ADAS）分野の拡大を推進しており、1月より中国大連にあるグループ会社でオフショア開発をスタートしました。

IoTでは、建設機械で計画的に体制を拡大するとともに、医療機器などで担当範囲を広げています。環境・エネルギーでは、これまで発電に関わるシステム開発が中心でしたが、電力自由化に伴う送配電やエネルギーマネージメントなどの領域にも取り組んでいます。

継続的な発展のための人材投資としては、採用方法を見直すなどで新卒および中途採用を強化するとともに、中国大連にあるグループ会社での現地採用を強化しています。また、業務改善により生産性向上を図りながら、計画的な教育に取り組んでいます。

一方、これまでも継続してきたソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで顧客に最大のメリットを提供するという基本方針については、各ビジネスユニットごとに目標と評価方法を明確にし、計画に従ったPDCAサイクルを回す取り組みも継続して推進しております。

経営成績につきましては、需要が旺盛だった自動車システムと制御システムが好調に推移しました。さらに、特定情報システム、組込システムも堅調に推移したことで、売上、利益とも前年を上回りました。

また、当社は平成29年6月に創立50周年を迎え、社員のモチベーション向上を目的とし、創立記念行事や社員旅行などの50周年記念事業費を、特別損失として84百万円計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,460百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は433百万円（前年同期比71.2%増）、経常利益は480百万円（前年同期比66.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は259百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (制御システム)

制御システムでは、エネルギー関連は火力発電所向け監視・制御システムが概ね横ばいで推移しました。また、電力広域作業を終了し配電自動化にシフトしました。交通関連では、新幹線の運行管理システムがリプレース案件により作業量が増加しました。一方、在来線の運行管理システムは前年下期に増加した作業量が当期も継続しました。これらにより、制御システム全体では、売上、利益とも前年を大きく上回りました。

この結果、売上高は770百万円（前年同期比26.5%増）、セグメント利益は183百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

#### (自動車システム)

自動車システムでは、先進運転支援システムの車載ネットワーク制御や基盤ソフトウェアなどが好調に推移し、車載制御システムも堅調に推移しました。一方、車載情報システムは、通信ミドルウェアやスマートフォン連携などを受注したものの、その他の案件で作業量が減少したことで横ばいとなりましたが、自動車システム全体では、売上、利益とも前年を大きく上回りました。

この結果、売上高は1,137百万円（前年同期比32.5%増）、セグメント利益は254百万円（前年同期比61.9%増）となりました。

#### (特定情報システム)

特定情報システムでは、危機管理関連の方式設計や開発案件と、地理情報関連の衛星画像処理などが堅調に推移しました。先進運転支援システムの画像認識は、担当範囲が広がったことで体制を拡大しました。また、前年は第4四半期に検収が集中したこともあり、特定情報システム全体として、売上、利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は435百万円（前年同期比75.0%増）、セグメント利益は105百万円（前年同期比170.8%増）となりました。

## (組込システム)

組込システムでは、ストレージデバイス開発は企業向けが堅調に推移し、コンシューマー向けやHDD開発は横ばいとなりました。また、ストレージサーバー開発も横ばいで推移しました。医療向けでは薬剤分包機開発は、ファームウェアからミドルウェアやアプリケーション領域へと担当範囲を拡大したことで堅調に推移し、前年に開始した建設機械のIoT案件も堅調に推移しました。

この結果、売上高は578百万円(前年同期比31.5%増)、セグメント利益は152百万円(前年同期比55.8%増)となりました。

## (産業・公共システム)

産業・公共システムでは、気候変動観測や衛星航法補強などの衛星システムと、通信指令システムが堅調に推移しました。また、AI基盤システム開発の案件を新たに受注しました。鉄道事業者向け保守支援システムとICカード開発は、横ばいで推移しました。一方、駅務機器開発、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスなどは、作業量が減少しました。

この結果、売上高は944百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は233百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

## (ITサービス)

ITサービスでは、構築業務は新規顧客との取引を開始したことで前年を上回りました。検証業務は、戦略的に構築業務に軸足をシフトしていることから前年を下回りました。また、保守・運用業務は横ばいで推移しましたが、前年で会計システムが終了したことで、ITサービス全体として、売上、利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は593百万円(前年同期比10.4%減)、セグメント利益は85百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少して、9,654百万円となりました。この主な要因は、賞与、配当金及び法人税等の支払いに伴い現金及び預金が減少したことによります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて101百万円減少して、1,271百万円となりました。この主な要因は、賞与引当金が減少したことによります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて73百万円増加して、8,382百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は、86.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期通期の業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成29年7月7日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,513,168	3,074,287
受取手形及び売掛金	1,236,244	986,970
電子記録債権	554,917	595,424
有価証券	902,646	100,260
仕掛品	181,194	317,985
繰延税金資産	240,696	167,731
その他	50,395	168,426
流動資産合計	6,679,265	5,411,086
固定資産		
有形固定資産	206,976	215,305
無形固定資産	15,692	13,709
投資その他の資産		
投資有価証券	2,531,757	3,741,288
その他	248,724	272,825
投資その他の資産合計	2,780,482	4,014,113
固定資産合計	3,003,151	4,243,128
資産合計	9,682,416	9,654,214
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,063	89,697
未払法人税等	157,075	8,090
賞与引当金	653,560	477,886
その他の引当金	16,459	29,836
資産除去債務	—	11,970
その他	274,115	418,983
流動負債合計	1,177,274	1,036,465
固定負債		
引当金	77,138	83,232
その他	119,244	152,002
固定負債合計	196,382	235,234
負債合計	1,373,656	1,271,699
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	1,938,294
利益剰余金	4,972,960	4,973,970
自己株式	△754,257	△366,831
株主資本合計	8,031,960	8,032,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,798	349,671
その他の包括利益累計額合計	276,798	349,671
純資産合計	8,308,759	8,382,515
負債純資産合計	9,682,416	9,654,214

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	3,725,431	4,460,482
売上原価	2,957,399	3,470,381
売上総利益	768,031	990,101
販売費及び一般管理費	514,974	556,952
営業利益	253,057	433,149
営業外収益		
受取利息	16,242	14,221
受取配当金	10,483	11,844
保険解約返戻金	7,029	23,346
その他	3,183	3,391
営業外収益合計	36,938	52,803
営業外費用		
売上債権売却損	1,176	4,466
その他	300	852
営業外費用合計	1,476	5,318
経常利益	288,519	480,633
特別損失		
固定資産除却損	0	0
50周年記念事業費	—	84,971
特別損失合計	0	84,971
税金等調整前四半期純利益	288,519	395,662
法人税、住民税及び事業税	12,052	62,452
法人税等調整額	87,509	73,769
法人税等合計	99,561	136,221
四半期純利益	188,958	259,440
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,958	259,440

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	188,958	259,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193,809	72,872
その他の包括利益合計	193,809	72,872
四半期包括利益	382,767	332,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,767	332,312
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年9月29日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月31日付で、自己株式422,674株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ387,552千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,938,294千円、自己株式が366,831千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	608,968	858,429	248,812	439,864	906,847	662,508	3,725,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	608,968	858,429	248,812	439,864	906,847	662,508	3,725,431
セグメント利益	147,528	156,979	38,853	97,818	230,989	99,801	771,970

(単位：千円)

	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	3,725,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	3,725,431
セグメント利益	△518,912	253,057

(注) 1. セグメント利益の調整額△518,912千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△514,974千円及びその他△3,938千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	770,562	1,137,805	435,487	578,205	944,741	593,680	4,460,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	770,562	1,137,805	435,487	578,205	944,741	593,680	4,460,482
セグメント利益	183,422	254,101	105,211	152,438	233,448	85,048	1,013,671

(単位：千円)

	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	4,460,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	4,460,482
セグメント利益	△580,522	433,149

(注) 1. セグメント利益の調整額△580,522千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△556,952千円及びその他△23,569千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。